

# 英国における乳幼児期の教育とケア (ECEC) の転型論

—— OECD 報告書『人生の始まりこそ力強く (Starting Strong)』を手がかりに ——

石黒 万里子

(東京成徳大学)

## 1. はじめに

英国 (イングランド) における乳幼児期の教育とケア (Early Childhood Education and Care、以下「ECEC」と記す) は、長い間、家族を中心とする私的領域に属する事項とみなされ、公的支援が整えられることはなかった。しかし1990年代以降、政府の積極的な介入により、ECECの対象者の拡大、担い手の多様化、教育内容・方法の見直しなど含めた、包括的な改革が積極的に推進され、量的にも質的にも劇的な発展を遂げた。それはまさに、R.カウエンのいう、「転型論<sup>1</sup> (transitology)」(カウエン訳書 2017) の枠組みで把握されるにふさわしい転換であった。

こうした転換が可能になった経緯として、英国ではそもそもECECに関わるボランティアな実践の豊富な蓄積があったことに加え、サッチャー保守党政権による急進的な教育改革の実施により変化の機運が高まり、後のブレア新労働党政権で、そうした機運がECECに照準を合わせる形で実現していったことが指摘されている (山田 2007、埋橋 2008ほか)。保守党政権の終盤では、就学前教育の到達目標である『就学前における教育：義務教育に向けて子どもたちに望ましい学修の成果 (Nursery Education: Desirable Outcomes for Children's Learning)』(1996年) が発行され、後のナショナルカリキュラムである「基礎段階 (Foundation Stage)」(以下「FS」と記す) の原型が示されたが、その本格的な実施は、ブレア率いる労働党が政権を握るのを待つことになる。

サッチャーに象徴される新保守主義政権と新労働党政権との、ECECに対する姿勢の決定的な違いは、サッチャーが伝統的な家族像を保持していたのに対し、新労働党政権は、就業女性やひとり親といった多様な家族像を前提に、その支援と分かちがたい政策課題として、ECECの整備を進めた点にある (石黒 2004)。ブレア新労働党政権のECEC政策の特徴は、シユア・スタート (Sure Start) に代表されるように、多様な家族を対象とする支援を含み込んだ形で、財政的基盤を伴ったECEC機会の拡充を推し進めたことである。ECECの受益者の普遍化も図られ、1998年には、4歳児に週15時間年間38週の無償のECECが保障され、その対象は、2004年3歳児に、2015年からは、後の保守党政権において、条件つきで2歳児へと拡大している。

しかし、この時期ECEC改革が進行したのは、英国だけではない。20世紀終盤からの世紀の転換期に、OECDやWHO、UNESCOといった国際機関が、積極的にECECに対する調査研究に乗り出し、その重要性を提唱していったことは、世界中でECECへの関心を高め、その振興を後

押しするエビデンスとなった。こうした動向が、英国の教育改革を方向づけたと同時に、そもそもそうした国際的な動きは、英国における教育実践をエビデンスとし、世界に発信されていったことが重要である。英国は、現在日本を含め、世界で進行している ECEC 改革を方向づけるエビデンスを提供した、ECEC 改革の主導国のひとつなのである。

そこで本稿では、1990 年代以降の英国の ECEC 改革と国際的な動向を包括的に把握し、改革を可能にした諸条件とこれを支える理念、そしてその具現化としてのカリキュラムについて検討したい。またそのための分析枠組みとして、カウエンによる転型論に関する議論を参考にする。

転型論とは、公共性の再定義を含む、政治的経済的社会的変化の重なり合う過程として定義され、通常は 10 年ほどの間に起こる。それは、国家装置や階層システム、政治的展望の急展開と新たな創造、そしてそれを支える教育システムの意図的で組織的な再構築をもたらすという（カウエン訳書 2017, p.159）。なおカウエンは、英国をはじめ、ドイツやトルコ、そして日本の高等教育の転換について、この概念を用いて説明している（宮腰 2008、カウエン訳書 2017）。

以下、第 2 節では、OECD による ECEC への関心の象徴である一連の報告書『人生の始まりこそ力強く (*Starting Strong*)』について、英国における ECEC の実践が、*Starting Strong* においてどのように取り上げられたのかを検証したい。さらに、WHO や UNESCO といった国際機関が、教育と健康・ケア・ウェルビーイングとの関係をどのように再構築していったのかを確認する。第 3 節では、それらの理念が英国の ECEC カリキュラムとどのように関連しているのか検討し、第 4 節で、転型論に基づき、「就学準備」という ECEC を支える理念の含意について考察する。

## 2. 国際機関による ECEC への着目——英国との関連で

### (1) OECD による報告書『人生の始まりこそ力強く (*Starting Strong*)』

OECD による ECEC に関する国際調査報告である *Starting Strong* は、2017 年 3 月現在で 4 巻出版されており、巻を追うごとに分析対象国も変化しているが、英国は第 1 回よりその対象となっている国のひとつである。したがって英国の ECEC は、*Starting Strong* において重要なエビデンスを提供することで、その議論を方向づけてきたといえる。

そもそも経済開発を主眼とする OECD が、ECEC に着目し始めたことの意義は極めて大きかった。一見 (2016, p.121) は、「ユネスコ、ユニセフと OECD とは、幼い子どもの権利実現という人道的見地からであれ、グローバル時代の持続可能な経済開発戦略からであれ、すなわち開発途上国か先進国かを問わず、乳幼児期への取り組みを世紀の転換点で強化し始めた」と指摘する。

その分析は、当初各国の ECEC に関する基本的な統計情報や制度の紹介、政策の集約と整理に焦点を当てていたが、巻を重ねるごとに、分析対象が教育方法や内容、すなわち「質」へと変化している。以下、*Starting Strong* の 4 巻の報告書について、主に英国に関わる部分について確認したい。

### (2) *Starting Strong* の主な内容と英国との関わり

*Starting Strong I* (2001) では、従来分離されていた「教育」と「ケア」を統合し、「乳幼児期

の教育とケア」の略であるECECという語を用いることの意義が述べられ（OECD 2001, p.14）、教育とケアを包括的に把握し、すべての子どもと保護者を対象とする普遍的な支援の重要性が示されている。またここで示された8点の政策提言の第1は、「ECEC政策への体系的で総合的なアプローチ」であり、所管を超えた、あるいは統合された所管による、一体的で統合的な制度設計の重要性が指摘されている。その事例国としては、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、そして英国が挙げられている（OECD 2001, p.15）。

英国では、ブレア政権誕生後、それまで保健省によって担われていたケア業務が、教育担当省の管轄へと移行される形で、行政上のECECの統合が果たされた。1999年、「人生の始まりを確実に成功させる」ことを意味するシュア・スタートプログラムが開始され、省庁の枠を超えた、ECECの機会と積極的な家族支援の提供が始まった。シュア・スタートは、当初貧困地域を対象を絞っていたが、後に普遍的サービスとして再定位される。2001年には、ケアに関する初の統一基準である「8歳未満児のケア、チャイルドマインディング全国基準（National standards for under 8s day care and childminding）」が示された。2003年には、児童福祉は保健省から、家族政策は内務省から、それぞれ教育技能省内に移管され、ECECと家族支援を包括的に担う「子ども・若者・家族大臣」が新設され、ECECや家族支援の普遍的な必要性を示した『すべての子どもを大切に（Every Child Matters）』が発刊された。地方レベルでは、同じくECECを包括的に担う「子どもサービス長」が新設されている。2006年のチャイルドケア法では、就学前の子どものケアと教育が一体的に行われるべきことが示され、ECECへの統合的なアプローチがすべての子どもと保護者を対象に展開していく基盤が整えられた。

*Starting Strong II* (2006) の要点は主に、ECECの二大潮流（就学準備／ホリスティック）を分類したこと、ノーベル経済学賞受賞で知られるヘックマンによる教育投資の収益率のモデルを踏まえ、人的資本投資の観点からのECECの重要性を、とくに意欲や関心といった非認知的側面の重要性をふまえて指摘したこと（OECD 訳書 2010, p.226）、さらに、ECECの効果についてのエビデンスを蓄積することの重要性、とくに英米以外に長期縦断的なエビデンスが無いと指摘したことがある。

ここにおいて英国は、アメリカやフランスとともに、「基礎段階」カリキュラムに詳細な到達目標が示されているがゆえに、「就学準備」型に分類されている。また、英国で3歳から7歳までの子ども3000人とその親やECEC施設を対象に行われた1997～2004年の「就学前教育の効果的整備計画（Effective Provision of Pre-School Education）」が、ヨーロッパで初めて行われたECECの効果に関する大規模調査であり、アメリカのヘッドスタート事業やペリープログラムと同様に、数少ないECECに関するエビデンスとして紹介されている。

*Starting Strong III* 『ECECのための質の道具箱（A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care）』（2012）は、ECECの「質」をキーワードに、5つの政策的手段を示しつつ、カリキュラムや教育方法について検討している。カリキュラムの在り方が、各施設の質を保障し、保育者の実践に指針を与え、また子どもの発達を大きく方向づける重要な要素であると指摘し、ECECにおけるカリキュラムの類型を示している。これによれば、世界的に見てECECへのアプローチは複数あり、それによって効果も異なる。なおOECDによる国別レポートによれば、英

国のECECは、子ども中心、教師主導、構成主義的／相互作用的、遊び基盤（play-based）、継続的な共有思考、足場かけ理論、がその特徴として示されており、とりわけ子どもと大人との相互作用、子ども中心と大人主導とのバランス、遊び基盤が強調されている（Wall et al., 2015）。

英国では2008年に、それまでの「基礎段階」（3～5歳児対象）、「大切な3歳まで（Birth to Three Matters）」（0～2歳児対象）を統合する形で、0歳からの就学前の時期を包括的に描き出すカリキュラム、「乳幼児期基礎段階（Early Years Foundation Stage）」（以下「EYFS」と記す）が示された。またEYFSは2012年に第1回の改訂が行われたが、それを方向づけたティッケル報告では、OECDの「乳幼児教育とケアネットワーク」の助言を受けたことが記されている（Tickell 2011, p.66）。

*Starting Strong IV*『ECECにおける質のモニタリング（Monitoring Quality in Early Childhood Education and Care）』（2015）は、「モニタリング」をキーワードに、*Starting Strong III*で確認されたECECの「質」をどのように評価し、改善につなげていくかということが検討され、モニタリングの領域としては、ECECサービスの質／スタッフの質／こどもの発達・達成が示されている。これらについて英国は、すべての施設が公的査察を受け、自己評価や保護者による評価などを行い、子どもの発達の確認や保護者への情報開示はもちろん、政策立案に資する知見を提供することもねらいとして様々な形で多くの評価が実施されている、評価に熱心に取り組む国のひとつとして位置づけられている。その背景には、2000年のケア基準法が、すべてのECEC提供主体が教育水準局（Ofsted）の監査の対象となることを義務づけていることがある。またEYFSは、EYFSに沿った子どもの発達の評価方法（EYFSプロフィールを用いることなど）について詳しく定めている。

以上、OECDによるECEC政策を端的に示す報告書である*Starting Strong*の記述からは、ECECが、公共財でありかつ収益率の高い投資の対象として再定位され、エビデンスをベースに、明確な到達目標に向けて計画的に実施されるべきものとして描き出されていることが確認された。こうした動向は、1990年代以降の低成長時代の先進国における経済戦略に沿ったものであった。

### (3) WHO、UNESCO、UNICEFを中心とする、子どものウェルビーイングに関する議論

(2)で確認した*Starting Strong*の発行元であるOECDは、先進国の経済発展を主眼とする国際組織であるが、それとは別に、主に開発途上国における人道支援の観点から、乳幼児期の子どもの生活について、健康面への配慮やケアの必要性、ウェルビーイング全体について積極的に提言してきたのが、WHOやUNESCO、UNICEFといった国際機関である。

子どもの健康と教育との関わりについて考える際、教育機関が単に健康に関する知識やスキルを伝達するだけでなく、物理的社会的環境構成やカリキュラムの工夫、地域や他機関との連携を通して、すべての学校関係者の健康を向上し望ましくない疾病や生活習慣を予防する、ヘルスプロモーションを実施していくことの重要性が指摘されている（IUHPE 2010など）。その際の「健康」概念は、子どもの身体の「標準的」な発育を保障していくことにとどまらず、むしろ多様な特別なニーズがあることを前提に、子どもと大人双方の情緒の安定や良好な人間関係を含む環境を整備し、子ども自身が自分の健康状態について配慮するスキルを身につけ、社会の中でのアイ

デンティティを確立していくことも含め、子どものウェルビーイングを包括的に志向している。WHOによる1986年オタワ憲章、2005年バンコク憲章などを踏まえ、このように学校をヘルスプロモーションの重要な拠点とし、「学校全体でのアプローチ（whole school approach）」を通して、学校を健康的な空間へと再構築しようとする、「ヘルス・プロモートイング・スクール」の推進が世界的な動向として見られる。

こうした、教育と、人々の健康・市民的社会的関与との関連性については、OECDも注目するところであり、とくにECECによる人生の初期における施策が、それらを効率的に増進させる可能性が指摘されている（OECD 2010=2011, p.250）。

さらに近年では、2015年5月のUNESCOを中心とする世界教育フォーラム「仁川（インチョン）宣言」において、「すべての子どもたちが質の高い幼年期発達や保護、教育を受けられるための、少なくとも1年間の無償かつ質の高い義務的な就学前教育の提供を推奨する」ことが示され、それを踏まえて同年9月の国連総会で採択された、「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」では、2030年までに実現すべき17の目標のうち目標4として、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことがあげられた。その説明として、とくに就学前に関する記述としては、「4.2 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする」（外務省仮訳）とあり、初等教育への準備がそのねらいとして示されている。

ここからは、先進国と開発途上国といった地域性を超え、子どものウェルビーイングのための普遍的なECECの重要性が、初等教育への「準備」に向けて収斂していくことが見て取れる。

#### （4）英国の学校における健康、ケア、ウェルビーイング

以上のような国際的動向を背景に、英国でも、1997年の白書『学校に卓越さを（Excellences in Schools）』では、「すべての学校がヘルシースクールになるよう支援すること」が目指され（第6章46節）、教育技能省（当時）と保健省が協同で、1999年に「ヘルシースクールの基準（National Healthy School Standard: guidance）」、2005年に「ヘルシースクールの地位（National Healthy School Status: A Guide for Schools）」を発表するなど、とくに労働党政権において、ヘルシースクールを軸とする学校でのヘルスプロモーションが積極的に展開されてきた（植田 2013）。

他方で英国は、UNICEFによる報告書『先進国における子どもの幸せ』（2007 = 2010）において、調査対象となった21か国中最下位に位置づけられるなど、子どもをめぐる福祉について大きな課題を抱えていた。こうした事態に対し英国は、2010年の子ども貧困法（Child Poverty Act）制定にみられるように、子どものウェルビーイング追求における抜き差しならない逼迫した状況に、政策的に対応していこうとする姿勢を示している。同法では、子どもの貧困解決のための手段として、保護者の雇用や技能開発の促進、経済的支援とともに、「健康・教育・社会サービス」に関する施策を講じることが定められている。子ども貧困法を受けて発表された2011年「子どもの貧困への新しいアプローチ（A New Approach to Child Poverty）」（労働年金省と教育省による）では、子どもの貧困について考える指標の一つとして、就学前についてはEYFSに言及されるな

ど、学校カリキュラムとの関連で貧困に立ち向かおうとする姿勢が特徴的である<sup>2</sup>。

以上第2節では、ECECをめぐる、英国を含む国際情勢が大きく変容してきたことが確認できた。それは、公共財としてのECECの意味づけが変化し、経済発展や人道支援といったECECのねらいが、先進国や途上国といった地域の特性の違いや、OECDやWHOといった機関を超えて共有されていく過程であり、ECECに対する統合的なアプローチが、一国内だけでなく世界的に普及する過程でもあった。

### 3. 英国におけるECECカリキュラムの変容

#### (1) ECECにおけるカリキュラムの特性

シユア・スタートや無償のECECの保障など、1990年代以降の英国では、ECECの機会の量的拡大が積極的に進められてきた。その背景には、国際情勢の変化、それを反映したECECの意味づけの変化があった。それではそうした変化は、提供される機会の質、すなわち中身において、子どもが具体的に「何を」(what)「どのように」(how) 経験するのかという点で、どのように具現化しているのだろうか。

そもそも就学前においては、初等学校以上の学校段階と比較して、教育とケアとが分かちがたく結びついており、就学前段階の教育の特徴は、それが子どもに対する身体的情緒的ケアや生活環境の整備といった、子どもの健康への全面的な配慮、すなわちヘルスプロモーションを柱としている点にある。したがって、英国の就学前の乳幼児に対するナショナルカリキュラムであるEYFSでは、初等学校以降のナショナルカリキュラムにおける教科とは異なる領域編成がされているだけでなく、「学修と発達要件」とは別に「安全と福祉要件」が示されており、カリキュラムがいわば二本立てで構成されている。さらにEYFSは、初等学校以上のナショナルカリキュラムが公立学校にのみ適用されるのと異なり、私立園や小規模なチャイルドマインダー施設などを含む、すべての登録事業者に適用される点が特徴である(2006チャイルドケア法)。こうした特徴は、EYFSが、在籍している施設の種別に関わらず、すべての子どもの発達を保障するための普遍的な必須条件として位置づけられていることによる。

#### (2) 「学修と発達要件」の展開

2008年、それまでの「基礎段階」(3~5歳児対象)と「大切な3歳まで」(0~2歳児対象)を統合する形で導入されたEYFS(以下「2008EYFS」と記す)は、英国における初めてのECECについての包括的なナショナルカリキュラムであった。2008年版は、2012年に初めて改訂され、その後2014年、2017年にも改訂を重ねたが、「学修と発達要件」については基本的には2012年の内容から大幅な変更は無い。

表1は、1990年代以降の英国におけるECECカリキュラムの推移である(法定化は2002年より)。

1996年の『望ましい学修の成果』から2000年の『基礎段階』への変更点として、「人格・社会性の発達」領域に「情緒」が加えられたことがあげられる。この領域は、初等学校以上における

表1 英国におけECECカリキュラムの推移（1996年～）

1996「就学前における教育：義務教育に向けて子どもたちに望ましい学修の成果」	2000.9－「基礎段階FS」（3歳～5歳）	2008.9－「乳幼児期基礎段階EYFS」（0歳～5歳）	2012.9－「乳幼児期基礎段階EYFS」（0歳～5歳）
人格・社会性の発達 Personal and Social Development	人格・社会性・情緒の発達 Personal, Social and Emotional Development	【学修と発達要件】 乳幼児期学修目標（Early Learning Goals：ELG）：69 人格・社会性・情緒の発達	【学修と発達要件】 乳幼児期学修目標（Early Learning Goals：ELG）：17 （主要3領域Prime area） コミュニケーション・言語 Communication and Language
言語と読み書き Language and Literacy	コミュニケーション・言語・読み書き Communication, Language and Literacy	コミュニケーション・言語・読み書き	身体の発達
数学 Mathematics	数学的発達 Mathematical development	問題解決・推論・数的処理 Problem Solving, Reasoning and Numeracy	人格・社会性・情緒の発達
世界についての知識と理解 Knowledge and Understanding of the World	世界についての知識と理解	世界についての知識と理解	（特有の4領域Specific area） 読み書き Literacy
身体の発達 Physical development	身体の発達	身体の発達	数学
創造性の発達 Creative Development	創造性の発達	創造性の発達	世界についての理解 Understanding of the World
	2000～「大切な3歳まで」 【4つの側面】 強い子ども／熟達したコミュニケーションター／能力のある学修者／健康な子ども	【福祉要件】	表現芸術とデザイン Expressive Arts and Design  【安全と福祉要件】

\* 2014EYFS、2017EYFSにおいても、要件と領域区分は2012EYFSと同様である。  
（筆者作成）

教科PSHE（人格・社会性・健康・経済教育）に対応するものであるが、就学前においては「情緒」とされており、就学前の子どもにとっての情緒の安定と発達が極めて重要な課題として位置づけられていることがわかる。

また1999年には、先だって幼児期学修目標が示され、2000年にはその解説書である『基礎段階のためのカリキュラムの手引き』が発行され実施の運びとなり、2002年よりナショナルカリキュラムとして位置づけられた。初めて当初よりナショナルカリキュラムとして作成され、0歳から5歳までのECECの内容を包括的に示した2008EYFSからは、それらに加え新たに「福祉要件」が示され、施設設備や保育者の条件、安全や衛生面に関する事項が加えられている。

2012年に改訂されたEYFS（以下「2012EYFS」と記す）は、内容の大幅な精選がその特徴であり、『法的枠組み』文書のページ数が55ページから30ページへ、学修目標が69項目から17項目へと削減されたことが、それを端的に示している。さらに、領域編成にも大幅な変更がみられた。「コミュニケーション・言語・読み書き」領域が、「コミュニケーション・言語」と「読み書き」に分かれ、「コミュニケーション・言語」が最重要領域として位置づけられた。また2008EYFSから2012EYFSへの大きな改訂点のひとつとして、「身体の発達」領域の位置づけの変更が挙げ

られる。2008EYFSにおける6領域のうち、「身体の発達」は5番目であり、「人格・社会性・情緒の発達」が1番目に位置づけられていたが、2012EYFSにおいては、7領域へと変更されるとともに、「主要3領域」、「特有の4領域」という区分が導入され、「身体の発達」が、それまでの5番目から2番目というより重要な位置づけへと変更になった。また「福祉要件」は「安全と福祉要件」へと改められている。さらに2012EYFSでは、「評価」が第2節に独立して設定されたことが特徴である。

### (3) 「安全と福祉要件」の展開

2008EYFSは、「学修と発達要件」と並んで「福祉要件」を新たに示したことが特徴であるが、2012EYFSにおいて後者は、「安全と福祉要件」へと名称変更された。同改訂を方向づけたティッケル報告では、「子どもは安全で幸福で健康な時に最もよく学修し発達する」という見解のもと、子どもの安全確保と福祉の向上のために、子どもと関わる大人がどのように対応すべきかをより具体的に示すために、EYFSの記述をより明確にする必要があること、そのために名称に「安全」の語を加えるべきであることが指摘されている (Tickell, 2011)。2012EYFSおよび2014EYFSではこれを反映し、子どもが生活する環境としてのスタッフの資質や、危機管理のために行うべきこと、安全や福祉を脅かしかねないことが起きた際の対応の手順について、より詳細に示された。2014EYFSにおける「安全と福祉要件」の項目には、「はじめに」「子ども保護」「適切な人々」「スタッフの資格、訓練、支援と技能」「担当者」「スタッフと子どもの割合」「健康」「態度管理」があげられている<sup>3</sup>。

2014、2017EYFSの主な改訂点は、いずれも「安全と福祉要件」に関する事項であった。2014EYFSは、チャイルドマインダー・エージェンシーの責務について明確化し、2017EYFSは、政府による新たな指針である、テロなども想定した『子どもの安全を守るために共に働くこと (Working Together to Safeguard Children 2015)』と、『予防責務の指針 (Prevent Duty Guidance 2015)』を踏まえ、ECECスタッフに求められる資格要件を明確化し、小児科の応急処置に関わる事項も加えられている。「学修と発達要件」が、2012年の改訂に際し大幅に精選されて以降、ほぼ変更されていないのに対し、「安全と福祉要件」は、近年ますます拡充の方向にあることが特徴的である。

## 4. 英国におけるECECの転換

### (1) 国際的諸力と英国のECEC

本稿で確認した、ECECをめぐる国際情勢と英国との関係は表2の通りである。

ここで確認されたのは、英国におけるECECが、乳幼児期に関する国際的なビジョンの転換を背景に、公共性や教育の意味づけの再構築をともなって、私的領域から公的関心の中心へと押し出され、10数年の間に大きなパラダイムシフトを伴って変化した、転型論の一形態であった。



表2 英国におけるECECの転換（国際情勢との関連で）

OECDによるECECに関わる動向	国連、WHO、UNESCOほかによるECECに関わる動向	英国におけるECEC改革に関わる動向	英国におけるECECカリキュラムの推移
1996 OECD「万人のための生涯学習」	1986 WHOオタワ憲章		1996 「望ましい学修の成果」
	1997 UNESCO「万人のための教育（EFA）」開発途上国の人間開発	1997 ブレア新労働党政権発足 —— 白書『学校に卓越さを』	
	2000 UNESCO「ミレニアム開発目標MDG's」6つの行動目標のうち第一に、ECECの開発と改善	1998 4歳児に無償のECEC機会提供開始	
2001 <i>Starting Strong I</i> 発刊			2002 「FSのための手引き」 「大切な3歳まで」
	2005 WHOバンコク憲章	2003 （政策文書）『すべてのこどもを大切に』 2004 3歳児に無償のECEC機会提供開始	2005 「乳幼児期基礎段階——今後の方向性」報告書
2006 <i>Starting Strong II</i> 発刊	2007 UNESCO『EFAグローバルモニタリングレポート ゆるぎない基盤——乳幼児のケアおよび教育』		
2007 ECECネットワーク設立	2008 UNICEFイノチェンティ・レポート	2010 子ども貧困法 ——保守党と自由民主党の連立政権発足	2008 EYFS
			2011 ティッケル報告 2012 EYFS改訂 2014 EYFS改訂
2012 <i>Starting Strong III</i> 発刊		2015 保守党政権発足	
2015 <i>Starting Strong IV</i> 発刊	2015 5月 UNESCOを中心とする世界教育フォーラム「仁川宣言」 —— 9月 国連総会「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」2030年までに実現すべき17の目標		2017 EYFS改訂

(筆者作成)

## (2) 「就学準備」の実際、健康・非認知的側面（ウェルビーイング）への配慮の拡大

英国のECECは、主にそのカリキュラムに関して、OECDによって就学準備型の典型と位置づけられた（OECD 2006=2011）。英国内でも2012年のカリキュラム改訂において、「学校への備えは人生の備えである」という理念が貫かれ、就学準備が指針として掲げられている。ただしこうした位置づけに対しては、英国内で批判もある。政府関係者やECECの実務家は、「就学準備」はあくまでも質の高いECECの結果として予想されるべきものであって、それ自体が究極の目的ではないこと、子どもの生活や自発的な遊びを充実させることこそが重要であることが強調され、子どもを過大な抑圧から守るべきことが主張されている（石黒 2013, 2014）。5歳という、諸外国

と比較しても早い就学年齢と、レセプションクラスへの出席による4歳児での初等学校への実質的な通学と形式的授業の開始に対し、遊びを重視しリテラシーなどの系統的な学修の開始を7歳からにすべきと主張する、ケンブリッジ大学の「多過ぎる早過ぎる Too Much Too Soon」キャンペーンはその事例である。5歳という就学年齢とそれがもたらす教育内容・方法の区分について、英国内でも共通認識が形成されているわけではない（藤井 2014）。この点について考える上で、2012EYFSを方向づけたティックル報告が、「就学準備不足 school unreadiness の防止」という控え目な表現を用いて、ECECの重要性を語っていることは示唆的である（Tickell, 2011）。

そして実際のところ、就学前の子どもがECECで経験することの中心は、身体的にも情緒的にも安全で健康な環境で過ごすことであり、学修内容の多くは基本的な生活習慣や自己の健康面への配慮である。カリキュラムにおいては、改訂を重ねるごとに福祉的要件が拡大する傾向にあり、決して認知的な側面だけが強調されているわけではない。そしてEYFSをはじめ英国のECECをめぐる文書では常に、子どもの発達個性への配慮や、取り巻く環境・活動における「遊び」の重要性が指摘されている。

そもそもOECDの*Starting Strong II*における就学準備という分類は、リテラシーの伝達といった認知的能力の重視だけを指したものではない。目標と成果が詳細に定められたカリキュラムや学修とスキルの焦点化、教師による指導と子ども主体の活動とのバランスがとられていることなどがその特徴であり（OECD 訳書 2011, p.163）、認知的能力、非認知的能力に拘らず、英国のECECが、詳細な到達目標と評価をとまなう点こそが、就学準備的と把握されているのである。したがって、いわゆる認知的能力の早期の獲得を目指す「早期教育」の反対論者や、「遊び基盤」の学修の重要性を説く立場の者であっても、ECECのねらいとして「就学準備」を掲げることを否定しきれていない現状がある。

### (3) 演繹的理性としての「就学準備」？

国際的にもまた英国においても、ECECは、「就学準備」という理念を軸に大きく展開していった。

「就学準備」は今や、教育政策において初等学校以降の教育段階に比べて後回しにされがちであり、あるいは家族の問題として私的領域に留められ、公的支援が届きにくかったECECについて、政治的左派右派の別を超え、エビデンスを提供しその正当性を担保し公的介入の道を開くスローガンになっている。また1990年代以降のECECは、貧困地域や特別なニーズへの支援に重点を置くと同時に、すべての子どもを対象として普遍化されていった。そうした、経済発展と人道支援の接合点としても、「就学準備」という理念は機能している。加えて、一方ではリテラシーの伝達といった認知的能力の育成を重視する立場があり、他方では情緒の安定や意欲・関心といった非認知的側面を重視する立場があるが、これらについても「就学準備」は、両者を含み込み、折り合いをつける概念となっている。

子どものウェルビーイングの保障という目的に裏打ちされ、遊び基盤の教育方法で運用される「就学準備」の理念には、もはや反対の余地は無いようにも見える。ここに、まさにカウエンのいう、「演繹的理性 (deductive rationality)」(カウエン 訳書 2017) としての「就学準備」を見出す

ことができる。演繹的理性とは、特定の原理から演繹的に未来の教育を特定するような、自明の理として押し付けられるビジョンである (カウエン訳書 2017、p.161)。

そこで改めて問われるべきなのは、認知的能力／非認知的能力といった能力観の別や、大人主導／子ども主体といった教育方法の違いというよりもむしろ、子ども期を後の人生のための「準備期」とみなす、その子ども観それ自体の是非だろう。子ども期を大人になるための準備期間としてではなく、それ自体十全なる価値のある時期として位置づけることで、子どもの保護や教育を進めてきた近代社会は、再び、「準備する存在」としての子ども像を軸に、さらなる展開を見せるかもしれない。それはまさに、さらなる転型論を促す契機となるかもしれないが、その検討については稿を改めたい。

- 
- 1 この訳語は、天童監訳 (2017) の監訳者による。
  - 2 シュア・スタートの実践に関する研究 (Belsly et al. 2007 = 2013) では、子どもの貧困に対する社会的責任を強調するために、「貧困 poverty」ではなく「不利益 deprivation」ということばが用いられているという (清水監訳 2013、p.224)。
  - 3 2017EYFS では、「スタッフと子どもの割合」の項に、「(チャイルドマインダーを含む) すべての提供者」との但し書きが加わっている。

#### 【引用・参考文献】

- IUHPE (2010) 「学校におけるヘルスプロモーション——科学的根拠に基づいた実践」(パンフレット)
- 石黒万里子 (2004) 「ブレア新労働党政権の家族・教育政策——就学前児童の「ケア」と「教育」の統合を手がかりに」『日英教育研究フォーラム』(8)、pp.57-67。
- 石黒万里子 (2013) 「イギリス」『諸外国の幼児教育施設の教育内容・評価の現状や動向に関する調査および幼児教育の質保証に関する国際比較研究』(平成24年度文部科学省委託「幼児教育の改善・充実調査研究」) pp.91-103。
- 石黒万里子 (2014) 「『初等教育との接続』にかかわって：『就学準備』／『就学準備不足の防止』を手がかりに」(2013年大会シンポジウム 就学前の子どもに対する政策について)『日英教育研究フォーラム』(18)、pp.15-20。
- 一見真理子 (2016) 「OECDの保育 (ECEC) 政策へのインパクト」日本保育学会編『保育学講座2 保育を支えるしくみ 制度と行政』東京大学出版会、pp.119-144。
- 植田誠治 (2013) 「イギリスにおけるヘルシースクールの動向 (2013)」『第22回日本健康教育学会学術大会演題抄録』。
- 埋橋玲子 (2008) 「人的資源のクオリティ・コントロール：実用主義と思考の最先端」泉千勢・一見真理子・汐見稔幸編『世界の幼児教育・保育改革と学力』明石書店、pp.109-129。
- OECD (2006 = 2011) 『OECD 保育白書——人生の始まりこそ力強く：乳幼児期の教育とケア (ECEC) の国際比較』(星三和子ほか訳) 明石書店。
- OECD (2010 = 2011) 『教育と健康・社会的関与：学習の社会的成果を検証する』(矢野裕俊監訳) 明石書店。
- カウエン、ロバート (2014 = 2017) 「大学と TINA ——他に選択肢はないのか？」(石黒万里子訳) (カ

- ギアナキス、ペラほか編、天童睦子監訳『教育の危機——現代の教育問題をグローバルに問い直す』所収) 東洋館、pp.154-183。
- 藤井穂高 (2014) 「イギリスにおける5歳児就学の課題」『教育学研究』81 (4)、pp.484-495。
- 「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク編 (2011) 『イギリスに学ぶ子どもの貧困解決』かもがわ出版。
- ベルスキー、ジェイほか (2007 = 2013) 『英国の貧困児童家庭の福祉政策：“Sure Start”の実践と評価』(清水隆則監訳) 明石書店。
- 宮腰英一 (2008) 「英国の教育行政の今日的変容：英国モデルの示唆（教育行政と他行政分野の連携と競合I 年報フォーラム）」『日本教育行政学会年報』(34)、pp.40-54。
- 山田敏 (2007) 『イギリス就学前教育・保育の研究——連合王国の詳細な実態及び現在進行中の諸改革の実態の考察』風間書房。
- UNICEF イノチェンティ研究所 (2007 = 2010) 『先進国における子どもの幸せ：生活と福祉の総合的評価』(国立教育政策研究所・国際研究・協力部訳)。
- Department for Children, Schools and families (2008) *Statutory Framework for the Early Years Foundation Stage: Setting the standards for learning, development and care for children from birth to five.*
- Department for Education and Employment (1997) *Excellence in schools.*
- Department for Education and Skills, Department of Health (2005) *National Health School Status: A Guide for schools.*
- Department for Education (2012) (2014) (2017) *Statutory Framework for the Early Years Foundation Stage: Setting the standards for learning, development and care for children from birth to five.*
- Early Education (2012) *Development Matters in the Early Years Foundation Stage (EYFS).*
- OECD (2001) *Starting Strong: Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing.
- OECD (2006) *Starting Strong II: Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing.
- OECD (2012) *Starting Strong III: A Quality Toolbox for Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing.
- OECD (2015) *Starting Strong IV: Monitoring Quality in Early Childhood Education and Care*, OECD Publishing.
- School Curriculum and Assessment Authority, Department for Education and Employment (1996) *Nursery Education: Desirable Outcomes for Children's Learning on Entering Compulsory Education.*
- The Institute of Education (2004) *The Effective Provision of Pre - School Education (EPPE) Project: Final Report a Longitudinal Study Funded by the DfES 1997~2004.*
- Tickell, Clare (2011) *The Early Years: Foundations for life, health and learning: An Independent Report on the Early Years Foundation Stage to Her Majesty's Government.*
- Wall S., Litjens I. and Taguma M. (2015) *Early Childhood Education and Care Pedagogy Review: England*, OECD.

【参考URL】

ケンブリッジ大学HP <<http://www.cam.ac.uk/research/discussion/school-starting-age-the-evidence>>

（2017年3月30日最終閲覧）。

文部科学省仁川（インチョン）宣言仮訳〈<http://www.mext.go.jp/unesco/002/006/001/shiryo/attach/1360521.htm>〉（2017年3月30日最終閲覧）。

外務省SDGs仮訳〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>〉（2017年3月30日最終閲覧）。

英国教育省HP〈<https://www.gov.uk/government/organisations/department-for-education>〉（2017年3月30日最終閲覧）。

\*本研究はJSPS科研費 JP25381100、JP26301039の助成を受けたものです。

[Abstract]

## Transitology of Early Childhood Education and Care in England

**Mariko ISHIGURO**

Tokyo Seitoku University

This paper examines the radical changes in Early Childhood Education and Care (ECEC) in England since the end of the twentieth century, with special consideration of the global circumstances around ECEC and by using the framework of transitology (Cowen 2014). ECEC in England reflects political, economic, and social changes at a global level, and it has the discourse of 'school readiness' as its legitimacy.

According to the OECD Report *Starting Strong*, increasing global interests on ECEC have changed the meaning of ECEC, regarding it as a public good, instead of a private matter, and the report focuses on an integrated approach to ECEC, the goal of achievement and the monitoring of ECEC services, staff and child development. Partly it aims the economic development in the period of low growth.

In addition, worldwide organisations such as the WHO, UNESCO and UNICEF also look at ECEC in terms of humanitarian support. They focus on the children's well-being, promoting health and preventing poverty. ECEC is a hot issue shared across developed and developing countries.

As global attitudes toward ECEC have changed, the new ECEC system and curriculum in England has also adapted, including the re-organisation of the governmental division for ECEC in order to integrate the jurisdiction of ECEC, introducing a national curriculum with detailed achievement goals, and monitoring systems for all the ECEC settings.

The national curriculum on ECEC in England, Early Years Foundation Stage (EYFS), stresses the importance of care in terms of children's well-being as well as promotion of literacy, and increasingly such safeguard and welfare requirements have been extended through the revisions of them.

ECEC in England is categorised as 'school readiness' tradition by the OECD Report. Such a slogan has given the ECEC legitimacy from both points of view: economic growth and humanitarian support, importance in developed and developing countries, and impact of poverty and universal security. However, there are many who oppose the view of school readiness as the aim of ECEC. 'School readiness' can be recognised as 'deductive rationality' (Cowen 2014). The fundamental question is thus posed - how do we recognise childhood, as a preparation period for being an adult or a meaningful period in and of itself?